

TOKYO CENTURY

第50期



東京センチュリー株式会社

株主通信

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日



Special Feature

7 国内リース事業分野
「金融機能を持つ事業会社」への
シフトを推進

証券コード: 8439

グローバルに展開する 「金融機能を持つ事業会社」

として循環型経済社会の実現を
目指してまいります。

代表取締役社長 浅田 俊一



2019年3月期の業績と 事業環境について

当期における事業環境は、好調な雇用環境や企業収益の底堅い推移、インバウンド需要の拡大を背景に緩やかな景気回復傾向にある一方で、英国のEU離脱や米中貿易摩擦、中国経済減速懸念など海外経済の不確実性から、依然として、先行き不透明な状況が続いております。このような状況下、当社グループにおきましては、「資産効率を重視した『高収益ビジネスモデル』への変革を推進し、さらなる持続的成長の礎を築く」という基本

方針のもと、2016年度より開始した第三次中期経営計画の最終年度にあたり、経営目標達成に向けて一層の「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」を推進しました。

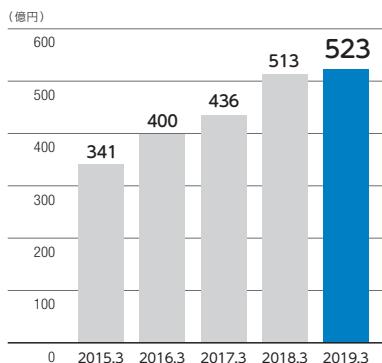
その結果、2019年3月期の業績は、売上高は前期比5.5%増加の1兆676億12百万円、営業利益は同5.4%増加の777億円、経常利益は同9.2%増加の863億円、親会社株主に帰属する当期純利益(当期純利益)は同1.8%増加の522億円となり、経常利益は10期連続、当期純利益は8期連続で過去最高益を更新しました。

当社事業活動の実態に近い数値である、決算短信記載の営業資産残高に、持分法適用関連会社への出資額を加えた「セグメント資産残高」は、前期末比2,677億円増加の3兆5,979億円となりました。

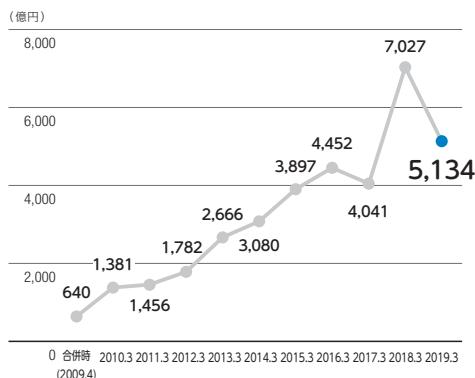
各事業分野における 当期の取組みについて

当社グループが展開する4つの事業分野それぞれにおいて、当社の強みである規制に縛られない自由な経営環境を生かした取組みを引き続き拡大してまいりました。

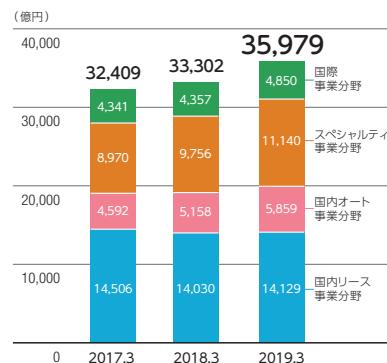
親会社株主に帰属する当期純利益



時価総額



セグメント資産残高



* セグメント資産残高は、決算短信の営業資産残高に持分法適用関連会社への出資額を加えております。



国内リース事業分野

月島機械株式会社と、消化ガス発電事業を推進・強化するために事業会社を設立、ビープラッツ株式会社を持分法適用関連会社とし、サブスクリプション型ビジネスへの取組みを強化、株式会社ソラコム、ビープラッツ株式会社とIoTサブスクリプション・マーケットプレイス[IoT SELECTION connected with SORACOM]を開発、株式会社アマダホールディングスの100%子会社であった株式会社アマダリースを連結子会社とするなど、従来のリース・金融の枠にとらわれない、サービ

スを付加した事業性ビジネスを含めて有力パートナー企業と推進しました。



国内オート事業分野

法人向けオートリースを展開する日本カーソリューションズがテレマティクスサービス「NCSドライブドクター」の新たな販売チャネルとして、株式会社NTTドコモの法人向けサービス「ビジネスプラス」にてライセンス販売を行う契約を締結しました。日本カーソリューションズが従来より提供している「NCSドライブドクター」について、様々なお客さまに提供できるチャネル

を拡大することで、交通事故・危険運転の削減に貢献してまいります。また、ニッポンレンタカーサービスは、2018年ワールド・ブランディング・アワードにおいて、世界で優れたブランドの一つとして国内レンタカー業界初となる「ブランド・オブ・ザ・イヤー」を受賞いたしました。



スペシャルティ事業分野

太陽光発電事業では、太陽光発電設置開発等を行うCIEL ET TERRE TAIWAN LIMITED及び株式会社九電工、九電みらいエナジー株式会社と

共同で、台湾の水上太陽光発電事業を行う特定目的会社へ出資しました。不動産事業では、株式会社神戸製鋼所の100%子会社である神鋼不動産株式会社を連結子会社化、航空機事業では、GA Telesis, LLCに対する持分を追加取得し、筆頭株主となるとともに、GA Telesis, LLC、全日空商事株式会社と、航空機エンジンリースを目的とした合併会社を設立したほか、米国大手航空機リース会社 Aviation Capital Group LLCの持分を追加取得するなど、各事業において、パートナー企業とそれぞれのノウハウやネットワークを活用したビジネスの拡大に取り組んでいます。



国際事業分野

インドネシア証券取引所上場のPT Bank Nationalnobu Tbkの株式を取得し、ファイナンス案件や顧客の相互紹介などで連携していくことに合意し、包括的業務提携に関する覚書を締結。「2018年度二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism : JCM)資金支援事業のうち設備補助事業」においては、当社が応募したタイとインドネシア

における2つのプロジェクトが採択されました。また、東南アジア地域における配車サービスのプラットフォーム大手 Grab Holdings Inc.への追加出資に加え、シンガポールで自動車レンタル事業を展開するGrab Rentals Pte. Ltd.への出資や、ミャンマーでは現地有数のコンプロマリット[SPAグループ]の中核持株会社であるYoma Strategic Holdings Ltd.より、ミャンマーにおいてオートリース・カーシェアリング事業を営むYoma Fleet Ltd.の株式を取得するなど、海外有力企業とのアライアンス戦略を推進しています。

財務基盤、経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

国内市場において、公募形式によるグリーンボンド(無担保普通社債)を発行しました。グリーンボンドは、企業や地方公共団体等が環境改善効果のあるグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券であり、本債券により調達した資金は、当社連結子会社である京セラTCLソーラー合同会社が推進する太陽光発電事業向けの設備リースに充当することを予定しております。



2019
攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company



経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「攻めのIT経営銘柄2019」に関して、東京証券取引所の全上場企業約3,600社の中から業種毎に選定された1社として、本制度が創設された2015年度から5年連続にて選定(2019年4月)されました。加えて、「なでしこ銘柄」に関しまして「準なでしこ2019」に選定されています。

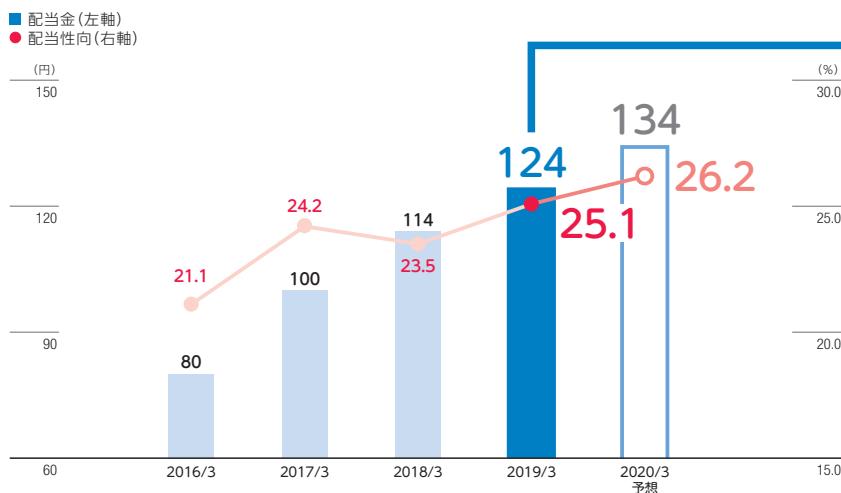
2020年3月期の業績予想 と株主還元について

国内景気動向については、雇用・所得環境の改善傾向や企業収益の底堅い推移、インバウンド需要の拡大など、回復傾向にあるものの、消費税増税や世界経済の減速懸念などの懸念材料があることから依然として不透明な状況が続くことが予想されます。このような経済環境のもと、当社グループは2019年度よりスタートする新たな中期経営計画を策定し、経営計画

の達成を目指すとともに、資産効率を一層高め、持続的な成長に向けて着実に進展してまいります。以上より、2020年3月期の連結業績については、売上高は前期比3.0%増加の1兆1,000億円、営業利益は同2.0%増加の793億円、経常利益は同3.1%増加の890億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同3.3%増加の540億円を見込んでおります。2019年3月期の期末配当につきましては、期初の期末配当予想に対して1株あたり2円の増配を実施し、1株当たり63円(年

間124円)とさせていただきます。2020年3月期の配当につきましては、株主の皆さまからのご支援にお応えすべく、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり年間134円(中間配当67円、期末配当67円)とさせていただきます。これにより直近4年間(2016年3月期実績から2020年3月期予想)の配当金につきましては、年間配当80円から134円へと54円の増配(約70%増)となる予定です。

配当金と配当性向の推移



当初予想の1株当たり

122円から2円増配の

124円

(配当性向25.1%、中間配当61円、
期末配当63円)といたしました。

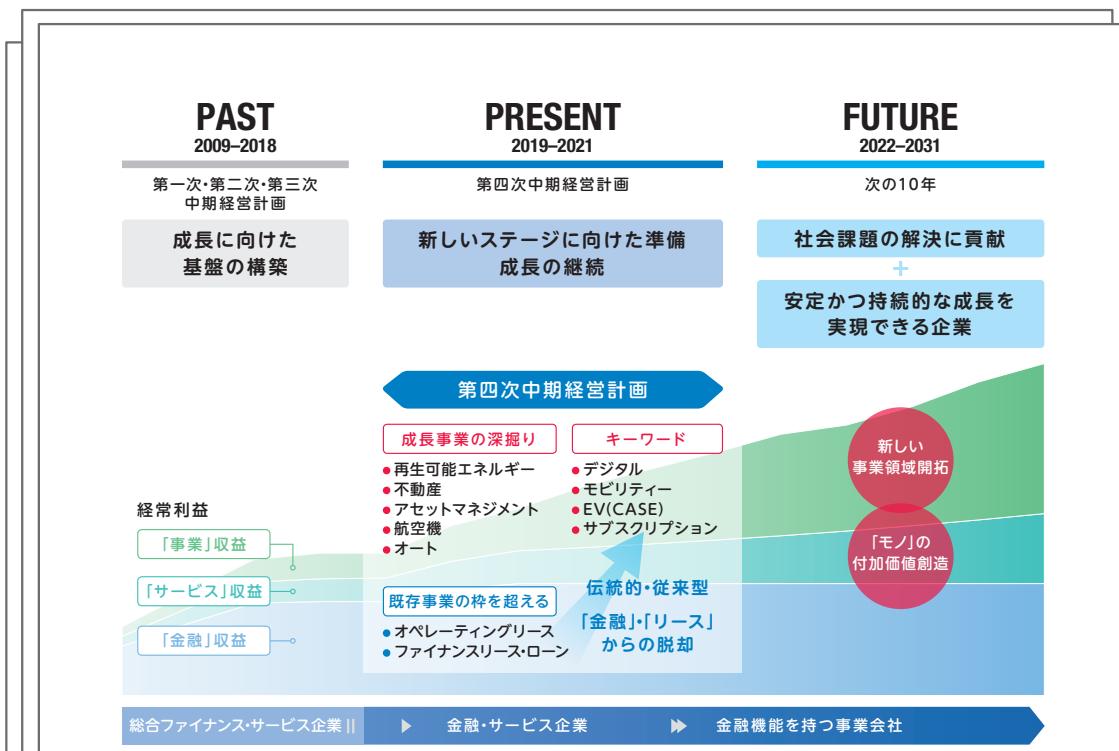
第四次中期経営計画について

合併からの10年間は、金融を主体としたビジネスからの変革に注力し、有力パートナー企業との事業性ビジネスを始め、新たな事業領域の拡大に注力してきました。今後3年間の第四次中期経営計画の位置づけとしては、これからの10年を見据えた「持続的な成長を目指すステージ」であり、

資産の効率性をさらに高めROA重視の経営を推進していきます。

第四次中期経営計画の方向性としては、引き続き「モノ」の付加価値に着目した航空機、オート、不動産事業などの拡大や、再生可能エネルギーをはじめとする事業性ビジネスの深堀を行うとともに、デジタルテクノロジー

やモビリティなどの新領域の進化に対応したサービス創出を推進する考えです。次の10年を見据えた、「社会課題の解決に貢献できる企業」を実現するうえで、極めて重要な3年間になるものと考えています。



FOURTH MEDIUM-TERM MANAGEMENT PLAN

SDGsに係るマテリアリティ(重要課題)の特定

マテリアリティ(重要課題)	マテリアリティに対応する重点取組み	関係するSDGs
持続可能な資源利用への対応	モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献	 
技術革新に対応した新事業創出	金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献	 
低炭素社会への貢献	気候変動・環境への取組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献	 
社会インフラ整備への貢献	グローバルなモビリティ・サービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献	 
人材力強化につながる職場環境整備	職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進	
共通基盤	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造	

SDGsに係るマテリアリティ(重要課題)の特定

近年、気候変動対応や、社会インフラ整備をはじめとする様々な課題が山積しています。当社の幅広い事業を通じて、これらの社会課題解決に貢献するべく、国連の持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえて、当社グループとしての「5つのマテリアリティ(重要課題)」を設定しました。航空機・自動車

などの「モノの価値」に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献や、フィンテックをはじめとするデジタルエコノミーへの貢献、太陽光発電事業の拡大によるクリーンエネルギー普及への貢献、さらには8月開業予定の「ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ」を通じた地方創生な

ど、当社がすでに手掛けている事業の拡大が社会課題の解決につながっていると考えています。引き続き金融機能を持つ事業会社として、事業の成長に挑戦するお客さまとともに、循環型経済社会の実現に貢献してまいります。

Feature

国内リース事業分野 「金融機能を持つ事業会社」 へのシフトを推進

2016年の社名変更以来、当社は「金融×サービス×事業」の3軸融合による「金融機能を持つ事業会社」として、事業領域の拡大を図ってきました。推進役を担ってきた、当社の4つの中核セグメントの1つである国内リース事業分野の取組みを紹介します。



取締役 執行役員副社長
雪矢 正隆

Question 01

近年の国内リース事業分野を取り巻く環境には、
どんな変化が生じたのでしょうか？

当社は2016年10月に社名からリースという言葉を外し、「金融×サービス×事業」の3軸融合による「金融機能を持つ事業会社」として、事業領域の拡大に取り組んできました。

国内リース事業分野のコーポレート営業部門は大手企業とのお取引が中心ですが、もはや、こうしたお客さまの間では従来型のリースに対するニーズは限定的です。大手企業の多くはリース会社から資金を調達するニーズがほとんどありません。また、会計基準の変更から、リース資産をバランスシートに計上することとなり、リース需要は資産管理を目的とした情報通信関連機器や自動車などに集約されてきています。このような大きな変化を踏まえ、コーポレート営業部門では、大手企業のお客さまと共同でビジネスに取り組むことに注力してきました。

Question 02

第三次中期経営計画(2016~2018年)では
どのような成果を上げてきたのでしょうか？

営業基盤・経営基盤強化の実績の1つとして挙げられるのは、サブスクリプション*プラットフォーム事業を手掛けるビープラッツに出資を行い持分法適用関連会社にしたことです。今後はサブスクリプション型ビジネスへの取組みをさらに強化していく方針です。

一方、国内での人手不足が深刻化している状況を見据えて、有力パートナーと共同し、川崎重工業株式会社とは産業ロボット、株式会社安川電機とは医療用リハビリロボットのレンタル事業をスタートさせました。他方、環境に配慮した循環型経済社会の実現への貢献を目指す取組みとして、下水污泥処理で発生する消化ガスを用いた発電事業を進めるべく月島機械株式会社と共同事業会社を立ち上げました。

さらに、最近では、工作機械メーカーの株式会社アマダホールディングス傘下であったアマダリースを当社の連結子会社としました。同社はアマダグループの国内販売金融会社の役割を

担ってきましたが、当社が参画することにより、先進的なファイナンススキームに対応した多彩なサービス提供を目指します。

*サブスクリプション:ソフトウェアやサービス等の利用形態の1つで、「モノ」を借りるのではなく、利用量・利用期間に応じて利用料を支払う形態のこと

Question 03

第四次中期経営計画(2019~2021年)における主要施策について教えてください。

国内リース事業分野は重要テーマとして大きく3点を掲げています。1つ目はリースビジネスのバリューアップと共創ビジネスの加速、2つ目はデジタルトランスフォーメーションに対応した新たな事業ドメインの創出、3つ目はビジネススタイルの変化に合わせた組織の最適化・業務効率化です。

それぞれを簡単に補足しますと、1つ目はリースビジネスの付加価値をさらに高め、パートナー企業とともに新たなビジネスモデルの構築に引き続き注力すること、2つ目はIoT、AIなどの最新デジタルテクノロジーを駆使しつつ当社ならではの競争優位なビジネスモデルを創出していくこと、3つ目は事業環境に応じた機動力ある組織体制の構築とスピード感ある業務効率化の追求を意味しています。

Question 04

一連の戦略は、広く注目されているSDGs(持続可能な開発目標)とどのような関わりがあるのでしょうか?

ここ数年で、個人の価値観や生活スタイルは劇的に変化してきています。企業経営ももちろん、たとえばコストアップしたとし

ても環境保全への貢献を優先するようになりました。そして、世の中は「モノ消費」から「コト消費」へとシフトしていますが、誰かがモノを所有する役割を担わなければならないのも事実です。

そこで、当社が消費者・企業に代わってモノを所有・管理し、ビジネスのマッチングとシェアリングを展開するという役割を果たせると考えています。このようにいち早く時代の変化やニーズを察知して一歩先んじようとしたら、おのずと循環型経済社会に対応した再生可能エネルギービジネスや、IoTを活用したサブスクリプションプラットフォームの展開などの新しいビジネスにたどり着き、結果的にSDGsが掲げる17の目標のいずれかに結びつく活動になってくると考えています。

Question 05

最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。

収益力の向上、企業価値の拡大、いっそうの社会の貢献、SDGsへの強い意識を持った経営に取り組んでいくためにも、人材の育成・確保が重要であると認識しております。ステークホルダーの皆さまの期待に応え、社会から必要とされる企業となるためにも、知恵を絞り、パートナーと手を携えながら専門性の高いビジネスを展開してまいりますので、末永くご支援の程、よろしく願い申し上げます。

より詳しいインタビューは
当社HPをご覧ください



雪矢 正隆

(1956年5月8日生)

経歴

2011年 6月	当社取締役常務執行役員	コーポレート営業第一部門長補佐 兼 ファイナンス営業部門長補佐
2012年 4月	当社取締役常務執行役員	不動産ファイナンス部門管掌 コーポレート営業第三部門長
2013年 4月	当社取締役常務執行役員	コーポレート営業第三部門長
2015年 4月	当社取締役専務執行役員	コーポレート営業第一・第二・第三部門・情報機器営業部門管掌、コーポレート営業第三部門長
2019年 4月	当社取締役専務執行役員	国内リース事業分野 担当
2019年 6月	当社取締役執行役員副社長	国内リース事業分野 担当



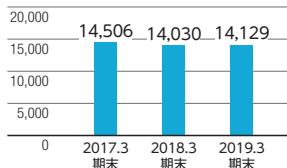
4事業分野の概況



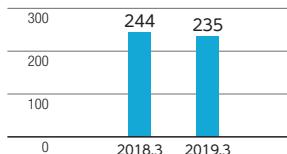
国内リース事業分野

- アマダホールディングスのリース会社であるアマダリースの株式60%を取得、連結子会社化
- ソラコム、ビープラッツと、IoTサブスクリプション・マーケットプレイス[IoT SELECTION connected with SORACOM]をオープン
詳細は11ページへ
- 伊藤忠建機の株式50%を取得、持分法適用関連会社化(2019年6月予定)

セグメント資産残高* (億円)



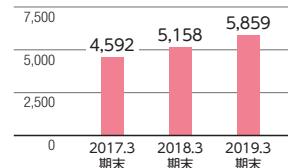
経常利益 (億円)



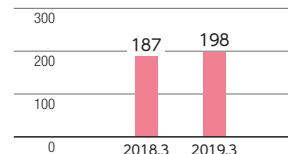
国内オート事業分野

- ニッポンレンタカーが世界最大のレンタカー会社であるエンタープライズと相互にお客さまを紹介するパートナーシップを締結
詳細は11ページへ
- ニッポンレンタカー創立50周年(2019年3月)

セグメント資産残高* (億円)



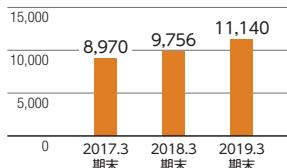
経常利益 (億円)



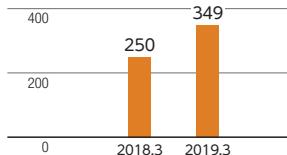
スペシャルティ事業分野

- GAT・全日空商事・TC3社間で航空機エンジンリースの合併会社設立
- 持分法適用関連会社である米国大手航空機リース会社 Aviation Capital Groupの増資を引き受け、持分を追加取得
詳細は12ページへ

セグメント資産残高* (億円)



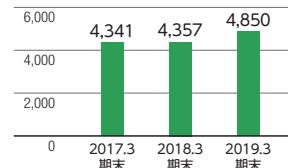
経常利益 (億円)



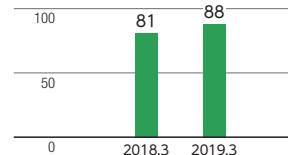
国際事業分野

- 東南アジアで最大の配車サービス事業を展開するGrabへ追加出資するとともに、シンガポールで自動車レンタル事業を展開するGrab Rentalsに出資
詳細は12ページへ
- ミャンマー大手財閥グループで、オートリース・カーシェアリング事業を手掛けるYoma Fleetの株式20%を取得、持分法適用関連会社化

セグメント資産残高* (億円)



経常利益 (億円)



※ セグメント資産残高は、決算短信の営業資産残高に持分法適用関連会社への出資額を加えております。

その他

○ 機関投資家や投資信託がベンチマークとしているMSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に選定

株主の皆さまとともに

新任社外取締役のご紹介

2019年6月24日に行われた第50回定時株主総会において選任された、新任社外取締役をご紹介します。なお、この選任により、当社の社外取締役・社外監査役は7名となりました。



あさの としお
浅野 敏雄

1952年12月4日生

1975年 4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社
2003年 10月 旭化成ファーマ株式会社 執行役員
2008年 4月 同社 取締役 常務執行役員
2010年 4月 同社 代表取締役社長 社長執行役員
2011年 4月 同社 代表取締役社長 社長執行役員 兼 旭化成株式会社 執行役員
2014年 4月 旭化成株式会社 社長執行役員
2014年 6月 同社 代表取締役社長 社長執行役員
2016年 4月 同社 取締役 常任相談役
2016年 6月 同社 常任相談役(現任)
2019年 6月 当社 社外取締役

トピックス

「TCわくはび農園」開園

当社は、障がい者のさらなる雇用促進を図るための新たな取り組みとして、農場長(シルバー管理者)と農園スタッフ(障がい者)計8名を雇用し、「TCわくはび農園」を2019年4月8日に開園しました。

「TCわくはび農園」では、安全・清潔をモットーに設計された農業ハウス内で野菜を栽培し、野菜が安定的に収穫できるようになった段階で、「子ども食堂」への寄付など、収穫野菜を活用した社会貢献活動を進めてまいります。

なお、「障がい者の雇用の促進等に関する法律」において、従業員的一定割合以上(法定雇用率)の障がい者を雇用することが義務付けられていますが、当社は法定雇用率2.2%に対して3%と上回っています。



合併10周年を迎えました。

当社は2019年4月1日に合併10周年を迎えました。これに合わせ、当社コーポレートサイトにて動画など合併10周年記念コンテンツを掲載するとともに、各所の企業広告を刷新しました。合併10周年と第四次中期経営計画の初年度を機に、当社の企業理念である循環型経済社会の実現への貢献を通し、顧客満足度に加え「地球満足度」に貢献していこうという当社のコミットメントを表しています。本広告は、東京駅や、羽田空港各ターミナルなどで掲出しています。

4事業分野ハイライト



国内リース事業分野

IoTサブスクリプション・マーケットプレイス [IoT SELECTION connected with SORACOM]を開設

当社、株式会社ソラコム(ソラコム)およびビープラッツ株式会社(ビープラッツ)は、3社協業により、IoTサブスクリプション・マーケットプレイス[IOT SELECTION connected with SORACOM]を開設しました。

[IoT SELECTION connected with SORACOM]は、導入事例として実績のあるIoTソリューションを、サブスクリプション(サービス利用料課金モデル)で提供するウェブサイトであり、現在AI翻訳機[POCKETALK®]、温室向け環境モニタリングサービス[あくりログ]、リアルタイム車両管理サービス[CarIoT]、トイレ満空表示サービス[Air STATUS for SWITCHSTRIKE Air]などをラインアップしており、今後多くのソリューションを追加していく予定です。

ソラコムが提供する、IoT通信プラットフォーム[SORACOM]は、すでに10,000を超えるお客さまが利用しており、本ウェブサイトでは、すでに導入実績がある高付加価値のIoTソリューションを厳選してお届けします。本件のサブスクリプション統合管理システムは、数多くのサブスクリプションビジネスをワンストップで実現してきたビープラッツが開発、当社独自ブランドプラットフォーム[TCplats]として、OEM提供します。

本ウェブサイトを提供しているIoTソリューションは、モノ(デバイス)、通信、アプリサービスをパッケージ化しており、お客さまは、デバイスを購入することなく、使いたいIoTソリューションをすぐにご利用いただけます。利用申し込みから契約、また利用期間中の各種手続きは、全てウェブで完結するため、各種IoTソリューションを手軽にお試しいただくことも可能です。

今後も、3社の協業により、IoTソリューション活用の新しいカタチを提供し、国内企業のビジネス変革と競争力向上に貢献してまいります。



国内オート事業分野

世界最大のレンタカー会社・ エンタープライズ社とパートナーシップを締結



当社連結子会社ニッポンレンタカーサービス株式会社(ニッポンレンタカー)のグループ会社であるニッポンレンタカーインターナショナル株式会社は、世界最大かつ革新的なモビリティ・プロバイダーであるエンタープライズ・

ホールディングス(エンタープライズ)と、国内外におけるカーレンタルサービスの拡充を目指し、パートナーシップを締結しました。

ニッポンレンタカーは、日本全国にある834の営業拠点を通じて42,000台を超える車両を提供しており、この新しいパートナーシップにより、訪日観光客やビジネス旅行者は日本滞在中にニッポンレンタカーを利用する際、「Enterprise Rent-A-Car」、「National Car Rental」および「Alamo Rent A Car」のウェブサイトより予約ができるようになります。また、日本から海外への渡航者は、ニッポンレンタカーの予約サイトを通じて、90カ国10,000拠点以上でレンタカーを借りることができるようになります。

今後、ニッポンレンタカーの空港や主要鉄道駅周辺の営業拠点にて、ニッポンレンタカーおよびEnterprise Rent-A-Car、National Car Rentalのほか、Alamo Rent A Carブランドとして、レンタル車両の提供を順次開始します。ニッポンレンタカーとエンタープライズは、新しいパートナーシップにより、両市場の利用者がモビリティニーズを満たすために、選択できるブランドと拠点が大幅に広がるとともに、さらなるサービスの開発や提供を進める予定です。

ニッポンレンタカーはこれからも、お客さまに、便利で快適そして安全・安心・きれいなモビリティサービスの新しい価値を提供してまいります。



スペシャルティ事業分野

米国航空機リース会社 Aviation Capital Groupの 持分追加取得完了

2019年3月、当社は持分法適用関連会社である米国大手航空機リース会社Aviation Capital Group LLC (ACG)の増資を受け、持分を追加取得しました。

ACGは1989年に創業した世界有数の大手航空機リース会社で、アセットマネジメント等、航空機リース事業に関わる総合サービスを提供しています。2018年12月末時点における保有管理およびコミット機体数の合計はおよそ500機で、世界約45か国・約90社のエアラインにリースを行っており、筆頭株主は米国大手生命保険会社であるPacific Lifeです。

2017年12月の出資以降、ACGの業績は好調です。2018年12月期において売上高は過去最高を更新し、営業資産も順調に拡大しています。今回の持分追加取得は、長期的な需要が見込まれる航空機関連ビジネスへの戦略的投資であり、当社からのグロースキャピタルの提供によりACGの成長を一層加速させるとともに、東京センチュリーグループにおける航空機事業をさらに発展させるためのものです。持分追加取得後の当社のACGに対する出資比率は24.5%となりました。

今後も、これまで培ってきた航空機関連ビジネスのノウハウやネットワークを活用し様々なビジネス機会を創出することにより、事業基盤の拡充と航空機事業マーケットにおける更なるプレゼンスの向上を目指してまいります。



国際事業分野

O2Oモバイルプラットフォーム大手 Grab Holdings Inc.への追加出資および シンガポールにおける自動車レンタル事業に参入

当社は、東南アジア地域におけるO2O(Online to Offline)プラットフォーム大手Grab Holdings Inc.(Grab)への追加出資、およびシンガポールで自動車レンタル事業を展開するGrab Rentals Pte. Ltd.(Grabレンタル)への出資を実行しました。

Grabは、東南アジア地域8か国において、モバイルアプリケーションを活用して、ドライバーと乗客をマッチングする配車サービス事業を展開している同地域の業界最大手で、電子決済、フード、デリバリー、ショッピングなどを提供するモバイルプラットフォームも運営しています。

当社は、2016年にGrabと自動車リース・レンタル事業の協業に関する戦略的パートナーシップ協定を締結しており、Grabとの協業事業が順調に拡大していることを受け、追加出資を行いました。当社は、同協定締結以来、シンガポール、マレーシア、インドネシアにおいて、車両のファイナンス等に対応してまいりましたが、今般、シンガポールにおいて、Grabのパートナードライバーを対象に自動車レンタル・ソリューション事業を展開する、Grabレンタルへの出資も実行いたしました。今回の出資により、Grabレンタルは、柔軟な期間設定のレンタルをはじめ、次世代電気自動車など幅広い商品を提供することで、Grabのパートナードライバーのより良いドライバー体験につなげるとともに、保有車両の安全水準や信頼性の向上に向け、自社のデータや車両管理ソリューションを活用していく考えです。



当社が、国内外で長年培ってきたファイナンスのノウハウを、Grabのプラットフォームにて活用することにより、配車サービス業界における需要の高まりと多様化するニーズに対応するとともに、Grabとの協業・共同事業を強化し、海外オートビジネスの拡大ならびに配車サービス・シェアリングビジネスに関する新たな事業やファイナンスへの取組みを推進してまいります。

会社概要 / 株式情報

企業情報

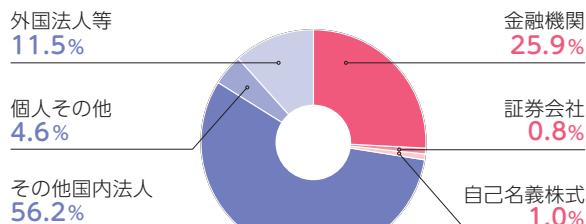
会社情報(2019年3月31日現在)

商号	東京センチュリー株式会社	従業員数	7,016名(単体 989名)
本社	〒101-0022 東京都千代田区神田練塀町3 富士ソフトビル	決算日	3月31日
設立	1969年7月1日		
資本金	34,231百万円		

株式の状況(2019年3月31日現在)

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
上場	東京証券取引所 市場第一部
大株主	伊藤忠商事株式会社 日本土地建物株式会社 ケイ・エス・オー株式会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 株式会社みずほ銀行

所有者別株主分布



株主メモ

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 / プラネットプース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取り扱いできません。)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 / みずほ銀行 本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります。トラストラウンジではお取り扱いできません。)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

株主還元

配当

当社は、株主の皆さまに対し、原則として年2回(中間・期末)の配当を実施しております。当社の配当方針としましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本とし、持続的な利益成長を果たしたうえで、配当性向の向上も図っていきたく考えています。当社は、企業価値の向上に努め、資本の充実を図りながら株主の皆さまへのさらなる利益還元に取り組んでまいります。



株主アンケートご協力をお願い

下記URLにアクセスいただき、アクセスナンバー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただきますため、WEBアンケートを実施いたします。

PCから

下記のURLからアクセスいただけます。
<https://q.srdb.jp/8439e/>

アクセスナンバー
8439

・アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2019年8月31日まで)です。



メールから

enq@q.srdb.jpへ空メールをご送信いただき、自動返送されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。



スマートフォン・携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからアンケート画面へアクセスいただけます。



「ネットアンケート」は宝印刷株式会社が運営し、ご回答いただいた内容は宝印刷株式会社が管理いたします。

宝印刷株式会社については<https://www.takara-print.co.jp/>をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

※アンケートに関するお問い合わせ先: kabu@takara-print.co.jp

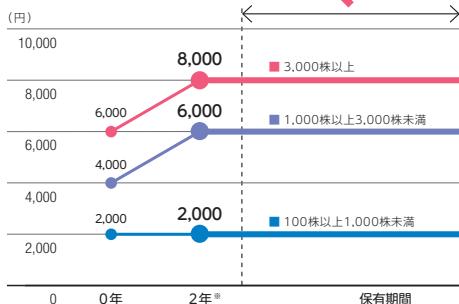
※平日17時以降、ならびに土、日、祝日及び年末年始等の休業日中のお問い合わせに関しては翌営業日の回答になります。

【個人情報の取り扱いに関して】

お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめたうえで分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、個人情報に関する取り扱いに関する詳細は宝印刷株式会社の「個人情報の取り扱い」(<https://www.takara-print.co.jp/privacy/>)のとおりです。

株主優待制度

長く持てばお得です!



※ 保有期間2年以上とは、毎年3月および9月末の当社株主名簿に、同一株主番号で連続5回以上記録された株主さまといたします。

よくあるご質問



家族で株主のため、手元に優待券が複数枚ありますが、一度にまとめて使えますか?



はい、複数枚ご利用いただけます。ご家族でのお出かけにぜひご利用ください。

オリジナルQUOカード

当社は株主の皆さまの日頃のご支援に感謝し、当社オリジナル「QUOカード」を贈呈しております。また、中・長期に保有いただける株主さまへ、より魅力ある株主優待の内容としております。

毎年株主優待 (QUOカード) 総額の5%相当額を社会貢献活動に取り組んでいる団体に寄付しております。



ニッポンレンタカーご利用優待券

100株以上を保有の株主さまに、全国のニッポンレンタカー※で利用できる3,000円分のご利用優待割引券を1枚贈呈しております。



※ ニッポンレンタカーを運営するニッポンレンタカーサービス株式会社は、当社の連結子会社です。



Tokyo Century

東京センチュリー株式会社

東京都千代田区神田練堀町3
富士ソフトビル
〒101-0022



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

